

### 〔Ⅲ〕研究大会講演

## —これからの教育と学力問題—

名古屋大学名誉教授 広岡亮藏

昭和50年代の学習指導要領の（小学校指導要領・中学校指導要領・高等学校指導要領）の改訂が行われたが、その震源地は高校にある。昭和48年文部大臣が教育課程の基準となる事柄について検討を要請したさいに、三つの観点を提起した。

- ①高校教育の普及とともに教育内容のあり方
- ②小・中・高を通し、調和と統一のある教育内容のあり方
- ③児童生徒の学習負担の適性化、基本的事項の指導の徹底のための教育内容のあり方

高校教育の発展とともに教育内容、学習指導要領教育課程をどのように改善したらよいか検討するためであった。以上からすれば今回の教育課程、学習指導要領のあらたな高校進学率の推移はつぎの通りである。震源地は高校教育にあると思われる。

高校の教育も変貌して来た。その主因は進学率の増大にある。

昭和40年 (1965)	70 %
〃 45〃	80 %
〃 50〃	90 %

評定の2や1の生徒が入ってくる。その証拠に昭和50年国研の調査で分数計算の出来ない高校の生徒が全体の30%に達していることが判明。高校は国民教育機関に突入した。進学率70%を超えることが国民教育になるための大きなメドである。70%以下のころは、旧制中学つまりエリート学校のにおいが残っていた。ところが昭和40年以後はいやがおうでもいわゆる国民教育機関として変化して来た。名実共に小・中・高12年間の国民教育が実現した。

12年間の国民教育は三つのスパイラルから成る

第一スパイラル	小学校
第二 〃	中 〃
第三 〃	高 校

そして三つのらせんから成る国民教育は、下から上への国民教育だということが実現されてきた。従来は小学校から中学校へという一つの方向と高校は大学から高校へという方向、下からの方向と上からの方向とがちょうど中高のところで断絶していた。ところが下か

ら三つのらせんができる、国民教育が名実共にできてきた。といっても高校からの大学進学が40%に達しているから、下から上への方向が純粋にできているかというと、そうはいかなくて、やはり大学からの下降方向をやぶにらみせざるを得ない。とくに高校ではやぶにらみにせざるを得ない。それにしてもとにもかくにも下から上へのらせんができるてきた。したがって前述の検討の第二の観点「小・中・高を通じての調和と統一のある教育内容のあり方」について検討して欲しいという要求を受けとる素地ができた。

ところで国民教育とは概念のあいまいな言葉でありいろいろな意味づけができる言葉である。20年前に国民教育ということが提唱されたが、これは階級的（進歩的）見地からの国民教育であった。当時名古屋大学の小川太郎先生等が提唱されたものであったが、政治的なカテゴリーとして国民教育を打ち出してきた。のために国民教育としては定着することができなかつた。ところで今日やはり国民教育という動きが生じてきているが（あるいは国家主義的教育というもの）、とにかくナショナル・インテレストというものが重要なことになり、ナショナル・インテレストが単に資本主義国だけでなく、社会主義国にも大きな原理となって、そして社会主義諸国間にも多極化を引き起しつゝある。それ程ナショナル・インテレストという立場が強くなり、そしてそれがやはり今日の国民教育をしてその方向に引っぱっていく引力を持っている。この点をいったい三つのスパイラルの国民教育がどのように受け止めたらいゝのかということがこれからの大いい問題になってくる。こゝでも国民教育というものを政治的なカテゴリーとしてつかまえてナショナル・インテレストを国家主義という方向へ持っていくということは危険である。三つのスパイラルの国民教育はやはり政治的なカテゴリーではなく（国民という概念はそもそも政治的なカテゴリーであるが）、人間的な立場、国民づくりと人間づくりというものが裏腹になるような、人間づくりということを裏にもつたような国民づくり。あるいは文化的なカテゴリーとして国民教育をつかまえていくこと、12年間の国民教育をつかまえてい

くことが肝腎である。

ところで国民教育の第三スパイラルとしての高校の教育内容はどのようにあればよいか。これは大変重大な問題である。教育全体の体系の中で検討しなければいけない。この解決のよりどころはどこにあるのか。それは高校教育の急激な普及という事態であろう。じつ多様な能力の生徒達がどんどん入ってきてている。その生徒達に対して一体教科々目をどのように編成したらよいかと考えていくことが問題解決の道であろう。こうした問題設定をすると解決としてはやはり生徒に対して多様化し夫々の生徒のマキシマム・ディヴィエロブメント(maximum development)をはかるという方向で高校の教育内容を考えていくことが必要である。これは今度の高校の教育指導要領の改訂においても実現されていて、従来は選択の単位が33単位だったが、46単位に増えている。もっと多様化し、個別化し、夫々の生徒のマキシマム・ディヴィエロブメントをはかる。これは必ずしも美しい立場からではなく、そうせざるを得ない窮状にせまられてのことである。しかしこうしてマキシマム・ディヴィエロブメントを規定するとともに、最低の共通必修の課目つまりミニマム・エッセンシャルズ(minimum essentials)を設定することが当然必要となってくる。共通必修の課目は従来は47単位であったのが32単位に減らされている。32単位という共通の規定をもってその上に夫々が48単位の選択の仕方をしていくという、マキシマム・ディヴィエロブメントとミニマムエッセンシャルズと。こういう考え方方が高校には必要になってくる。

この考え方は教育課程の基準改訂のねらいの第三項目の中にも表われている。国民として必要な基礎的基本的な内容を重視すると共に児童や生徒の個性に応じた教育を行う。それが今度の指導要領、教育課程の基準の改善の三つの項目の内の一つとなっている。したがってこれは小・中・高全体に通じてのことであるが、それが小・中では、国民として必要な基礎的基本的な内容を重視すると共に児童や生徒の個性に応じた教育を行うということが、一つのうたい文句として言われているに過ぎないとも思える。それが高校の教育においては以上の分析によって真正面にたち表われている。

そうした高校をふくむ三つのスパイラルの国民教育というものは、言いかえると、10年共通、2年個別の国民教育(6.3.高1の共通、それと高校の2年を個別とする)である。10年共通、2年個別の国民教育で一番難しいところは高校の低学年(10年共通の頂点)である。高校の低学年は下からの一貫性が成り立つはずの体系においては、まず下方からのあらたな発展として位置づけられなければならない。とくに中学三年の新たな発展として高校の共通教育は位置づけられなけ

ればならない。それと共に高校の高学年への生きた土台とならなければいけない。そこで上と下との関係を受けて、国民として共有すべき思考や感情を形成することが高校低学年の共通教育の課題である。

そういう位置づけをすると、これは総合教科として位置をもたなければいけない。国語Ⅰ、社会、数学Ⅰ理科Ⅰ、体育保健の総合科目として位置をもつことが、下からの新たな発展であり上方への土台を成していく位置としてふさわしい位置である。(指導要領改訂もそのようになっている。)総合教科として総合の教育をすることになる。

総合教育は今後の大きな課題である。そこでは知識を学びとらせることや専門教育の水増しの解説であってはいけない。そこでは探求的な力を大切にし、問題解決をしていく思考力をつけていくことが高校の低学年の総合科目においては必要である。自ら考え正しく判断する能力をつけしていく一番の正念場が高校の低学年の共通教育総合科目である。

今日学力はどのように考えられているか。知識の結果としての学力だけでは充分な考え方ではない。知識の結果は学力の陰に過ぎない。知識の過程が大切な学力である。“Knowing is a process, not a product”感受性、学習意欲、探求力が学力の一つの部分として必要である。従前は学力とは、物事に対してその構造をつかまる認知的なきっかけである。と考えられてきた。だが今後はそれだけではなく、認知的な構造をつかまるきっかけを推進していく力をも学力として同時にあわせもつべきである。今日の学力の姿は認知的な構造的側面と情意的なエネルギー的側面との両面を併せもつべきであろう。きらに態度をも学力として大切に考えられようとしている。

新しいタイプの中等教育の創造についてだが、一つには大学入試でしばられていた、もう一つは学習指導要領ががっちりと金縛りをしていた。したがって中等教育が創造的なタイプにはなれなかった。従来の学習指導要領は青写真をきちんと書いてくれていたので、各学校はほとんど同じ指導になった。ところが今度の指導要領は指定している枠はかなり少ない。80単位の総ワークと共通必修32単位この二つのワクが主たる拘束である。今後の中等学校は創造的な新しいタイプの中等教育をすることが可能となった。教育長協議会のプロジェクト・チームの提案を見ても様々な新しいアイディアを出している。とくに本校のように中・高を一つの学校として通していく学校では新しいタイプの中等教育を創造するところのよい立地条件に恵まれているとおもいます。

(文責 都築)